通貨選択型
ダイワ・トップ・オブ・ジャパン
(米ドル投資型)

運用報告書（全体版）
第13期

（決算日　2020年３月17日）

（作成対象期間　2019年９月18日～2020年３月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間（2013年９月18日～2023年９月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

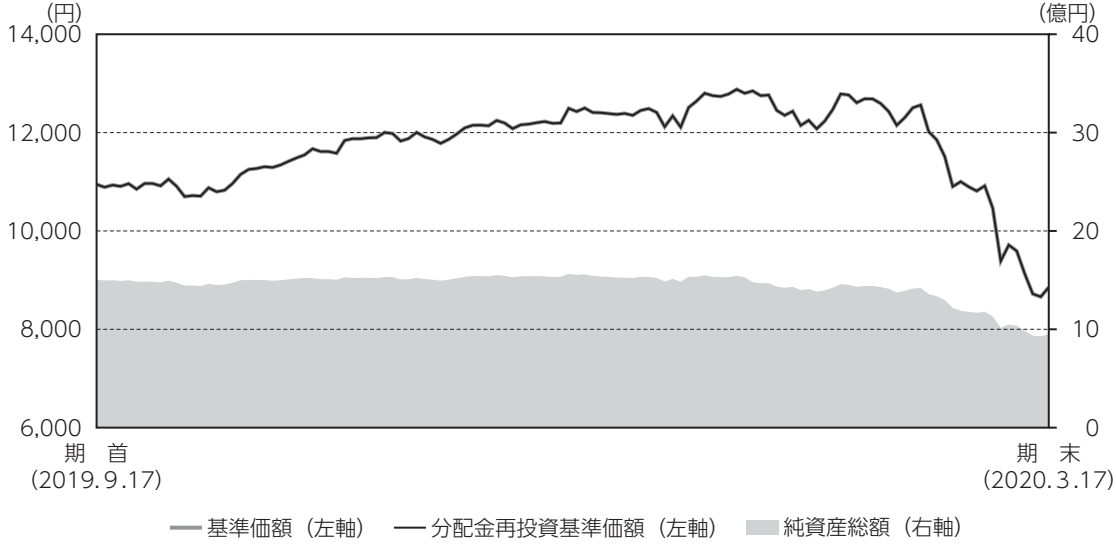
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		米ドル為替レート		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
9期末(2018年3月19日)	12,107	200	7.2	1,719.97	3.1	105.93	△5.0	98.5	−	2,435
10期末(2018年9月18日)	12,342	50	2.4	1,759.88	2.3	111.83	5.6	98.2	−	2,243
11期末(2019年3月18日)	10,757	0	△12.8	1,613.68	△ 8.3	111.58	△0.2	98.9	−	1,692
12期末(2019年9月17日)	10,947	0	1.8	1,614.58	0.1	108.20	△3.0	97.9	−	1,503
13期末(2020年3月17日)	8,854	0	△19.1	1,268.46	△21.4	106.60	△1.5	95.5	−	948

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
（注３）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注４）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注５）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：10,947円
期　末：　8,854円（分配金0円）
騰落率：△19.1％（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資するとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資した結果、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念などから国内株式市況が下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン（米ドル投資型）

年　月　日	基準価額		TOPIX		米ドル為替レート		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	円	%	%	%
（期首）2019年９月17日	10,947	－	1,614.58	－	108.20	－	97.9	－
９月末	10,917	△ 0.3	1,587.80	△ 1.7	107.92	△0.3	97.6	－
10月末	11,615	6.1	1,667.01	3.2	108.88	0.6	98.0	－
11月末	12,139	10.9	1,699.36	5.3	109.56	1.3	97.9	－
12月末	12,410	13.4	1,721.36	6.6	109.56	1.3	98.0	－
2020年１月末	12,250	11.9	1,684.44	4.3	109.06	0.8	97.7	－
２月末	10,903	△ 0.4	1,510.87	△ 6.4	109.43	1.1	98.0	－
（期末）2020年３月17日	8,854	△19.1	1,268.46	△21.4	106.60	△1.5	95.5	－

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について (2019.9.18～2020.3.17)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇基調となりました。しかし、2020年１月下旬に中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、２月後半には中国以外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、当作成期末にかけて株価は大きく下落しました。

■為替相場

米ドルの対円為替相場は下落（円高）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首から2020年２月中旬にかけて、米中通商協議の進展に対する期待などから上昇基調で推移しました。しかしその後、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから当作成期末にかけて下落した結果、当作成期首比で円高米ドル安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行うとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念と、国内外の金融および財政政策による景気下支え効果との綱引きで、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。米中貿易交渉が続いていますが、この交渉がどのような形で軟着陸を迎えるかが世界経済にとって重要であり、交渉の動向を注視してまいります。国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場も少しずつ底値を固めて下値を切上げる展開になると予想し、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて (2019.9.18～2020.3.17)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行うとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資しました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、95～100%程度で推移させました。

業種構成は、電気機器や精密機器などの比率を引き上げる一方、化学や非鉄金属などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器や化学などを中心としたポートフォリオとしました。

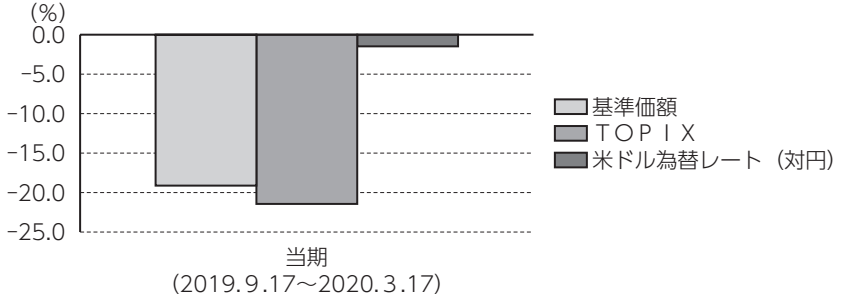
個別銘柄では、中長期的な経営戦略の進捗状況や業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行い、テルモ、日本電信電話、東京エレクトロンなどを買い付けた一方、昭和電工、スズキ、住友鉱山などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数であるＴＯＰＩＸの騰落率は△21.4%、米ドル為替レート（対円）の騰落率は△1.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△19.1%となりました。業種では、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った銀行業や不動産業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となり、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、ノーリツ鋼機、鎌倉新書、あい ホールディングスなどがマイナスに作用しましたが、太陽誘電、ベイカレントコンサルティング、キーエンスなどがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2019年９月18日 ～2020年３月17日
当期分配金（税込み）（円）		―
対基準価額比率	（%）	―
当期の収益	（円）	―
当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額	（円）	2,004

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行うとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や各国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。個別銘柄では、中長期的な成長分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因、ビジネスモデルなどの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

１万口当りの費用の明細

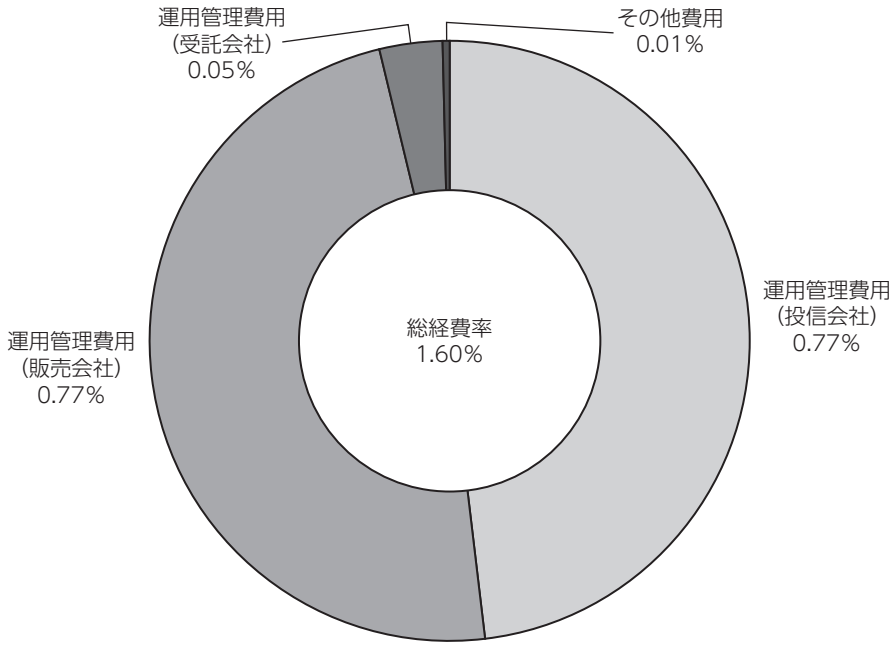
項　　目	当期 (2019.9.18～2020.3.17)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	93円	0.793%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は11,739円です。**
（投　信　会　社）	(45)	(0.383)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(45)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　　の　　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	94	0.799	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2019年９月18日から2020年３月17日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	82,644	105,500	335,472	463,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年９月18日から2020年３月17日まで）

項目	当期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,562,777千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,429,561千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.22

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2019年９月18日から2020年３月17日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	191	10	5.5	2,371	116	4.9
コール・ローン	22,596	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合12.4%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2019年９月18日から2020年３月17日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	51千円
うち利害関係人への支払額（B）	16千円
(B)／(A)	31.0%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	1,119,814	866,985	950,736

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年３月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	950,736	95.0
コール・ローン等、その他	50,405	5.0
投資信託財産総額	1,001,141	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年３月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,946,772,779円**
コール・ローン等	50,405,131
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド(評価額)	950,736,448
未収入金	945,631,200
(B) 負債	**997,905,076**
未払金	985,290,058
未払解約金	1,071,034
未払信託報酬	11,504,354
その他未払費用	39,630
(C) 純資産総額(A－B)	**948,867,703**
元本	1,071,633,828
次期繰越損益金	△ 122,766,125
(D) 受益権総口数	**1,071,633,828口**
１万口当り基準価額(C／D)	**8,854円**

＊期首における元本額は1,373,791,273円、当作成期間中における追加設定元本額は1,518,759円、同解約元本額は303,676,204円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は8,854円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は122,766,125円です。

■損益の状況

当期　自2019年９月18日　至2020年３月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 4,629円**
受取利息	401
支払利息	△ 5,030
(B) 有価証券売買損益	**△212,546,822**
売買益	88,502,392
売買損	△301,049,214
(C) 信託報酬等	**△ 11,543,991**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△224,095,442**
(E) 前期繰越損益金	**13,291,120**
(F) 追加信託差損益金	**88,038,197**
(配当等相当額)	(44,205,565)
(売買損益相当額)	(43,832,632)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△122,766,125**
次期繰越損益金(G)	**△122,766,125**
追加信託差損益金	88,038,197
(配当等相当額)	(44,205,565)
(売買損益相当額)	(43,832,632)
分配準備積立金	170,560,116
繰越損益金	△381,364,438

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	44,205,565
(d) 分配準備積立金	170,560,116
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	214,765,681
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	214,765,681
(h) 受益権総口数	1,071,633,828口

《お知らせ》
■商号変更について
大和証券投資信託委託株式会社は、2020年４月１日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書　第13期（決算日　2020年３月17日）

（作成対象期間　2019年９月18日～2020年３月17日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

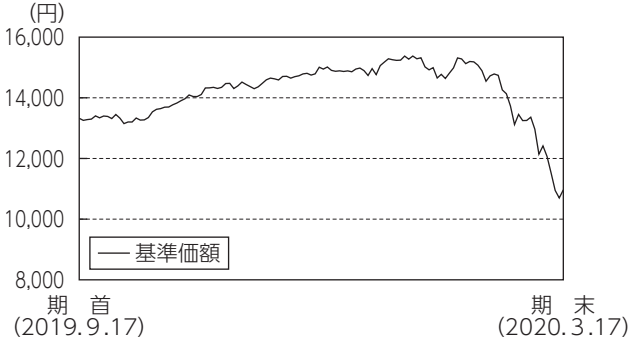
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2019年9月17日	13,324	－	1,614.58	－	98.6	－
9月末	13,315	△ 0.1	1,587.80	△ 1.7	97.9	－
10月末	14,041	5.4	1,667.01	3.2	98.5	－
11月末	14,588	9.5	1,699.36	5.3	98.5	－
12月末	14,896	11.8	1,721.36	6.6	98.2	－
2020年1月末	14,773	10.9	1,684.44	4.3	97.9	－
2月末	13,119	△ 1.5	1,510.87	△ 6.4	97.3	－
(期末)2020年3月17日	10,966	△17.7	1,268.46	△21.4	95.3	－

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,324円　期末：10,966円　騰落率：△17.7%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念などから国内株式市況が下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇基調となりました。しかし、2020年1月下旬に中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半には中国以外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、当作成期末にかけて株価は大きく下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念と、国内外の金融および財政政策による景気下支え効果との綱引きで、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。米中貿易交渉が続いていますが、この交渉がどのような形で軟着陸を迎えるかが世界経済にとって重要であり、交渉の動向を注視してまいります。国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場も少しずつ底値を固めて下値を切上げる展開になると予想し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、95～100%程度で推移させました。

業種構成は、電気機器や精密機器などの比率を引き上げる一方、化学や非鉄金属などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器や化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、中長期的な経営戦略の進捗状況や業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行い、テルモ、日本電信電話、東京エレクトロンなどを買い付けた一方、昭和電工、スズキ、住友鉱山などの売却を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△21.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△17.7%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った銀行業や不動産業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となり、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、ノーリツ鋼機、鎌倉新書、あい ホールディングスなどがマイナスに作用しましたが、太陽誘電、ベイカレントコンサルティング、キーエンスなどがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や各国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。個別銘柄では、中長期的な成長分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因、ビジネスモデルなどの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

■1万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	1円
（株式）	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	0
（その他）	(0)
合　計	1

（注1）費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注2）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株　式

（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	60 (17.3)	191,220 (　　－)	838.1	2,371,556

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）(　)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
テルモ	29	110,390	3,806	太陽誘電	100	335,848	3,358
バリューコマース	20	35,221	1,761	昭和電工	77	233,954	3,038
日本電信電話	6	16,002	2,667	スズキ	40	186,707	4,667
東京エレクトロン	0.5	11,960	23,920	ディップ	55	173,760	3,159
村田製作所	1	6,743	6,743	住友鉱山	45	157,060	3,490
良品計画	2	5,071	2,535	三菱商事	48	139,616	2,908
スクウェア・エニックス・HD	1	4,395	4,395	タダノ	123.5	127,683	1,033
太陽誘電	0.5	1,435	2,871	トクヤマ	46	126,575	2,751
				SMC	2	96,872	48,436
				キーエンス	2.6	95,178	36,607

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学（13.2%）			
昭和電工	77	－	－
クレハ	18	18	70,830
トクヤマ	120	74	135,494
信越化学	42	38.5	355,432
ダイキアクシス	64.8	55	39,325
トリケミカル	12	12	81,000
花王	7	7	50,918
第一工業製薬	11	11	36,795
ソフト99コーポレーション	4	4	2,832
資生堂	20	20	107,740
ファンケル	35	35	76,650
コーセー	4.5	－	－
ハーバー研究所	13.5	13.2	62,370
ポーラ・オルビスHD	10	10	18,710
医薬品（5.6%）			
武田薬品	27	27	81,810
塩野義製薬	22.5	22.5	105,187
第一三共	28	28	160,776
大塚ホールディングス	28	28	93,604
石油・石炭製品（0.5%）			
ＪＸＴＧホールディングス	120	80	26,440
コスモエネルギーＨＬＤＧＳ	14	10	13,560
ガラス・土石製品（2.9%）			
日本カーボン	41	33	97,680
ＭＡＲＵＷＡ	21	21	128,520
非鉄金属（－）			
住友鉱山	45	－	－
金属製品（0.9%）			
サンコーテクノ	129.3	81.3	71,544
機械（7.4%）			
岡本工作	16	16	26,112
ディスコ	3.5	3.5	68,040
ＳＭＣ	5.1	3.1	125,953
三精テクノロジーズ	28	28	15,540
ダイキン工業	12	12	145,080
タダノ	130	6.5	4,602
ＣＫＤ	75	75	98,550
フクシマガリレイ	20	20	63,200
ＴＨＫ	25	20	38,620
電気機器（25.9%）			
日本電産	13	8.5	91,715
電気興業	13.9	13.9	30,885
ソニー	98	89	519,137
ＴＤＫ	5	3.3	25,014
アドバンテスト	30	30	120,450
キーエンス	8.3	14	428,960
山一電機	80	80	102,400
太陽誘電	140	40.5	101,047
村田製作所	72	73	343,465
東京エレクトロン	15	15.5	278,302
輸送用機器（3.1%）			
豊田自動織機	9	9	41,265
トヨタ自動車	32	32	203,520
スズキ	40	－	－
精密機器（7.5%）			
テルモ	32	61	184,464
島津製作所	17	17	41,803
東京精密	25	25	64,425
シード	40	40	26,640
ノーリツ鋼機	180	180	157,680
メニコン	30	30	118,650
その他製品（3.0%）			
任天堂	7	6.8	237,184
陸運業（0.8%）			
東急	40	40	63,200
情報・通信業（7.9%）			
ＴＩＳ	9	9	42,480
エニグモ	74	45	29,430
テクマトリックス	23	18	36,720
ＵＵＵＭ	9	9	16,911
Ｚホールディングス	100	100	32,900
ネットワンシステムズ	14	－	－
日本ユニシス	18	18	45,828
日本電信電話	6	18	41,562
光通信	1.5	1.5	26,400
GMOインターネット	4	4	6,440
スクウェア・エニックス・HD	54	55	232,375
ソフトバンクグループ	46	30	109,290
卸売業（5.8%）			
アルコニックス	60	60	58,440
あい ホールディングス	106	106	125,398
クリヤマホールディングス	12	12	5,088
伊藤忠	50	45	91,462
住友商事	70	70	82,250
三菱商事	88	40	91,840
小売業（2.5%）			
ＺＯＺＯ	23	23	28,405
良品計画	18	20	22,880
パンパシフィックHD	92	80	144,800
銀行業（2.4%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャルG	350	290	113,738
三井住友フィナンシャルG	37	28	74,522
保険業（1.6%）			
東京海上HD	30	30	129,180
不動産業（0.6%）			
オープンハウス	3	6	11,346
三井不動産	22	22	36,718
サービス業（8.3%）			
ディップ	110	55	99,275
WDBホールディングス	49.7	49.7	95,274
バリューコマース	－	20	31,220
テイクアンドギヴニーズ	32	32	20,896
リクルートホールディングス	19	14	37,884
鎌倉新書	150	150	147,000
ベイカレントコンサルティング	50	44.5	221,832
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	3,886.6	3,125.8	7,872,908
合計 銘柄数<比率>	86銘柄	82銘柄	<95.3%>

（注１）銘柄欄の(　)内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年３月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	7,872,908	95.2
コール・ローン等、その他	394,025	4.8
投資信託財産総額	8,266,933	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年３月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	**8,266,933,551円**
コール・ローン等	381,389,351
株式(評価額)	7,872,908,200
未収配当金	12,636,000
(B) 負債	**7,660,000**
未払解約金	7,660,000
(C) 純資産総額(A－B)	**8,259,273,551**
元本	7,531,605,787
次期繰越損益金	727,667,764
(D) 受益権総口数	**7,531,605,787口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,966円**

＊期首における元本額は8,962,926,273円、当作成期間中における追加設定元本額は89,553,971円、同解約元本額は1,520,874,457円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン6,664,620,151円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン（米ドル投資型）866,985,636円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,966円です。

■損益の状況

当期　自2019年９月18日　至2020年３月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	**95,875,459円**
受取配当金	95,921,500
受取利息	79
その他収益金	5,749
支払利息	△ 51,869
(B) 有価証券売買損益	**△1,726,535,803**
売買益	262,393,327
売買損	△1,988,929,130
(C) その他費用	**△ 580**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△1,630,660,924**
(E) 前期繰越損益金	**2,978,868,202**
(F) 解約差損益金	**△ 645,685,543**
(G) 追加信託差損益金	**25,146,029**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**727,667,764**
次期繰越損益金(H)	**727,667,764**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。